

被災地域情報化推進事業等の県別補助金交付決定状況

事業名	青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業		1件(1市)	2件(1県)		3件(1県1市)
イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)		4件(4市)※	3件(3市町)	8件(9市町村)	15件(16市町村)
ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)				1件(1市)	1件(1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業	1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)		1件(1市)	1件(1市)	1件(1市)	3件(3市)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)	2件(2市)	6件(6市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	15件(2県13市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)		2件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	11件(13市町村)

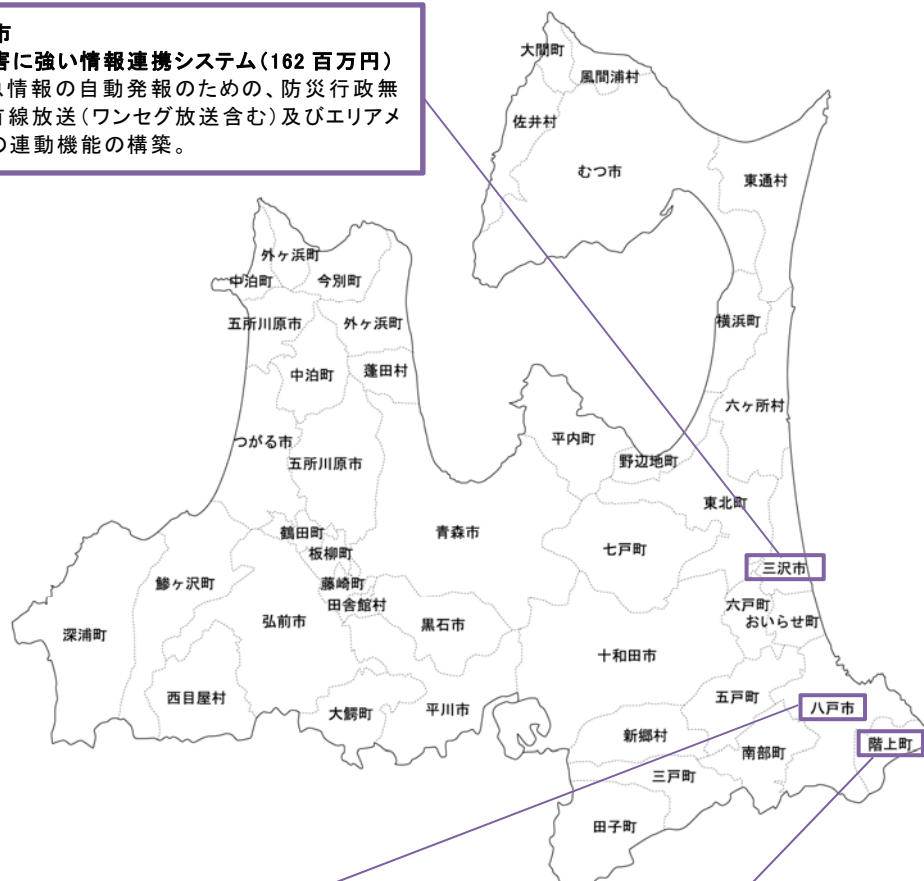
※ 岩手県二戸市の「ICT地域のきずな再生・強化事業」については、10市町村の連携主体であるが、代表団体である二戸市のみ計上している。

(凡例) : 今回の交付決定事業 : 既交付決定事業

1. 青森県 : 3件(3市町)

三沢市

■災害に強い情報連携システム(162百万円)
緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアメールの連動機能の構築。



八戸市

■災害に強い情報連携システム(5百万円)
既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。

階上町

■被災地域ブロードバンド基盤(49百万円)
高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。

2. 岩手県 : 16件(13市町村)

盛岡市

■災害に強い情報連携システム(89 百万円)

国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。

二戸市ほか9団体による連携主体

■ICT 地域のきずな再生・強化(87百万円)

避難元市町村(9団体)から二戸市に避難している住民に対して、避難元市町村の行政情報・復興情報等を提供するため、コミュニティFMの中継局等を整備する。

久慈市

■スマートグリッド通信インターフェース(200 百万円)

市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。

■災害に強い情報連携システム(84 百万円)

国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。

野田村

■災害に強い情報連携システム(95 百万円)

エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。

岩泉町

■被災地域ブロードバンド基盤(435 百万円)

岩泉町震災復興計画に掲げる町沿岸部にある小本地域の復興発展を成し遂げるため、同地区に超高速ブロードバンド網を整備する。

大槌町、野田村、普代村

■自治体クラウド(688 百万円)

基幹系・内部系システムを、3 町村共同でクラウドへ移行。

葛巻町

■災害に強い情報連携システム(386 百万円)

CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域でのWi-Fi環境の構築。

宮古市

■ICT 地域のきずな再生・強化(190 百万円)

行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティ FMの開局に必要な設備を構築。

■東北地域医療情報連携基盤(271 百万円)

宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。

釜石市

■自治体クラウド(123 百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。

■ICT 地域のきずな再生・強化(57 百万円)

仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備。

奥州市

■災害に強い情報連携システム(84 百万円)

様々なメディアから収集する災害情報を一元管理するための防災・防犯情報ネットワークを構築するとともに、多様なメディアに災害情報を一括して配信可能な緊急情報配信システムを構築する。

陸前高田市

■被災地域ブロードバンド基盤(283 百万円)

陸前高田市の復興の促進と地域活性化を図るため、流出地域の住民が多く避難している矢作・横田地区に超高速ブロードバンド網を整備する。

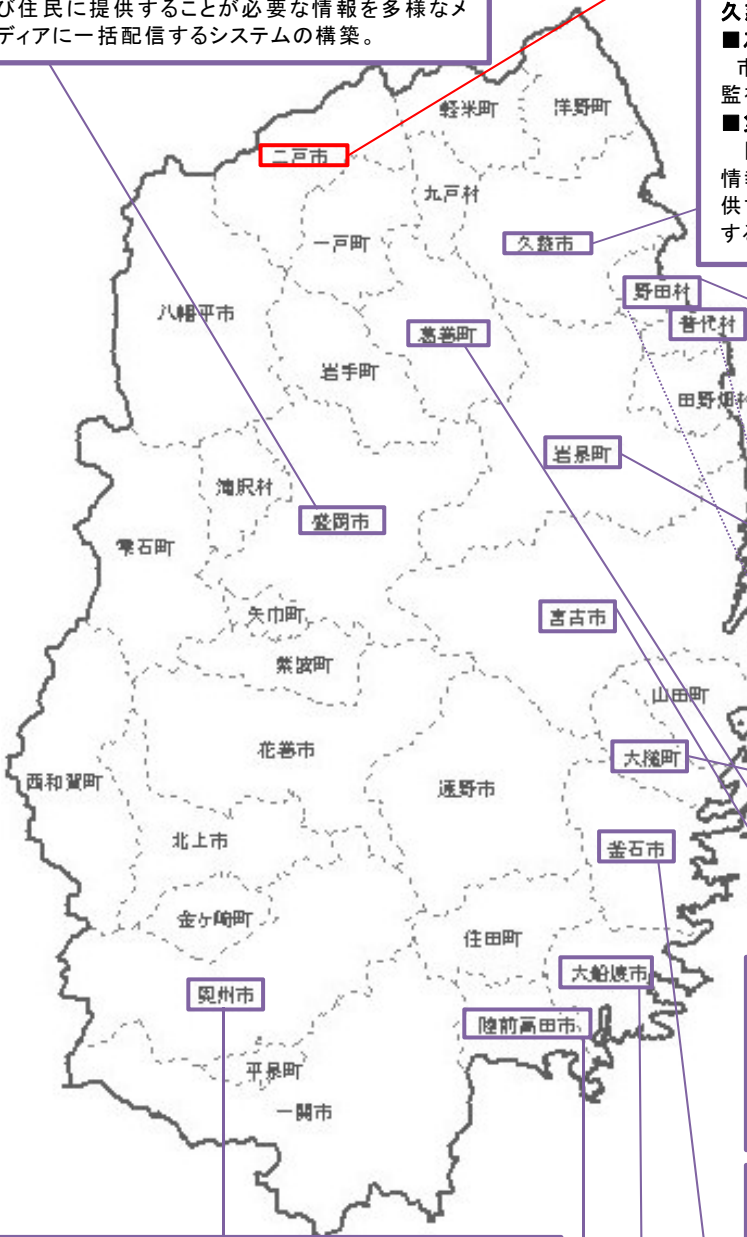
大船渡市

■災害に強い情報連携システム(278 百万円)

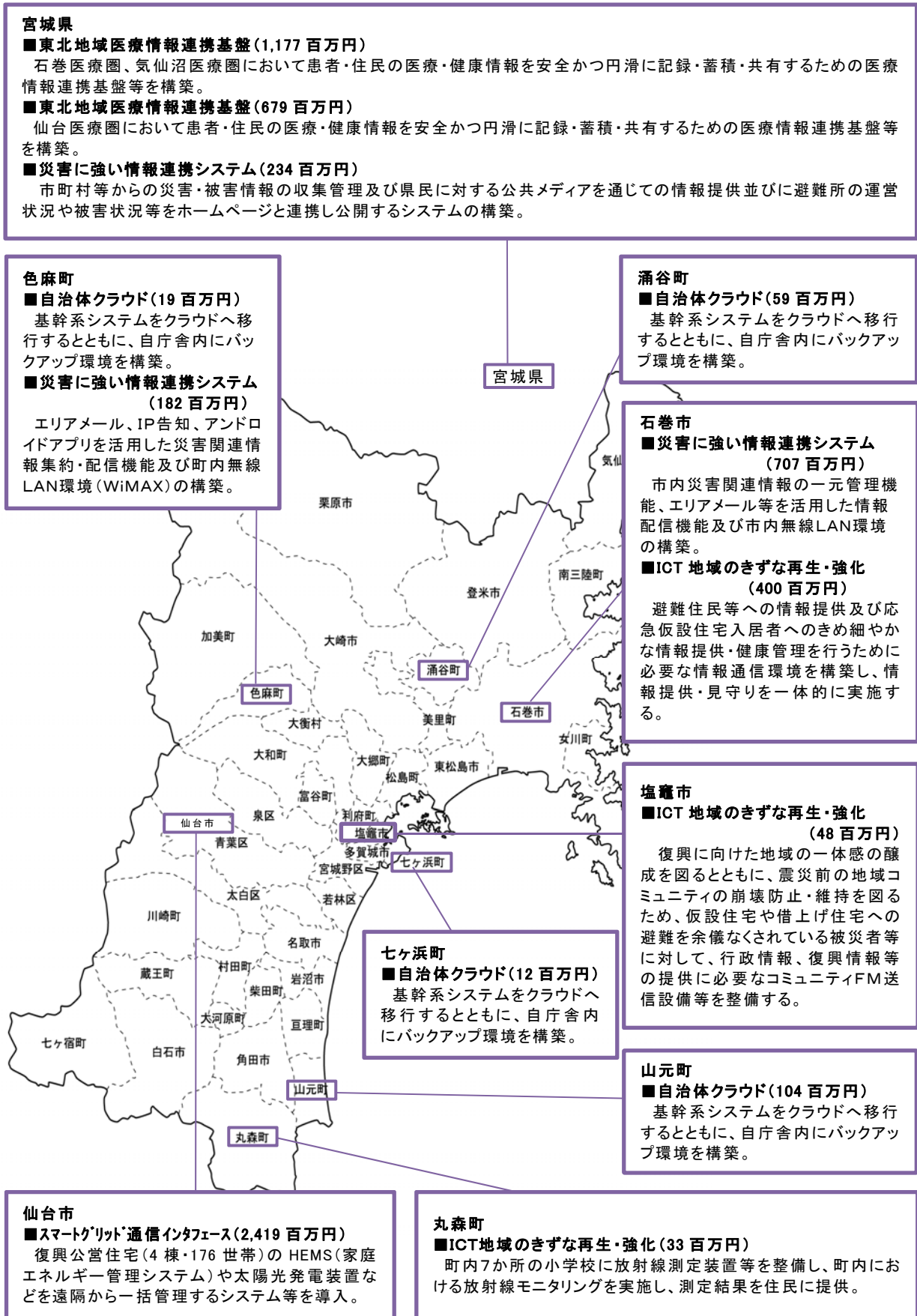
地域SNSを活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域WiMAX網の構築。

■ICT 地域のきずな再生・強化(76 百万円)

コミュニティFMを開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。



3. 宮城県 : 13件(1県8市町)



4. 福島県 : 19件(1県16市町村)

福島県

福島県
■災害に強い情報連携システム(361 百万円)
 県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。

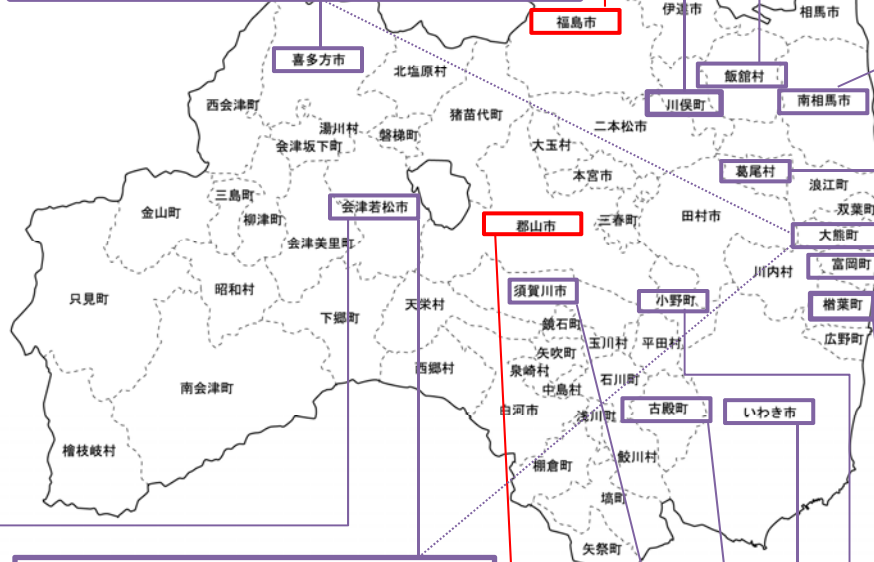
川俣町
■ICT 地域のきずな再生・強化(26 百万円)
 放射線に対する住民不安を払拭し、町外に避難している住民の早期帰還を促すため、町内の仮置き場8箇所に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を地図上にプロットするなど、住民にわかりやすい方法で提供するための情報通信環境を構築する。

福島市
■被災地就業履歴管理システム(114 百万円)
 被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就業履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就業履歴管理システムを構築。
■災害に強い情報連携システム(86 百万円)
 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、デジタルサイネージといった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。

飯館村
■ICT地域のきずな再生・強化(127 百万円)
 避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G 回線を利用した情報提供を実施。

喜多方市・大熊町
■ICT地域のきずな再生・強化(130 百万円)
 大熊町の行政情報等を配信するため、V-Low マルチメディア放送システムを構築。

新地町
■災害に強い情報連携システム(80 百万円)
 災害関連情報や町の避難勧告等を集約し、多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築する。



南相馬市
■ICT地域のきずな再生・強化(368 百万円)
 市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。

葛尾村
■自治体クラウド(13 百万円)
 基幹系・内部システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時専用サーバを構築。

富岡町
■ICT地域のきずな再生・強化(114 百万円)
 避難住民が有する情報端末に対して、3G回線を活用して情報提供を実施。

会津若松市・大熊町
■ICT地域のきずな再生・強化(166 百万円)
 大熊町の行政情報等を配信するため、ICTきずなプラットフォーム、無線 AP、サイネージを構築。

楢葉町
■ICT 地域のきずな再生・強化(255 百万円)
 楢葉町の避難住民と、楢葉町との間のきずなを維持するため、県の内外に避難している楢葉町住民を対象に、WiFi、3G 回線を通じて行政情報の配信等を行うための環境を構築する。

郡山市
■災害に強い情報連携システム(80 百万円)
 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、電話応答といった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。

小野町
■自治体クラウド(135 百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

会津若松市
■スマートグリッド通信インテラス(272 百万円)
 一般世帯等(約 100 世帯)の HEMS(家庭エネルギー管理システム)を遠隔から一括管理するシステム等を導入。
■自治体クラウド(35 百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、遠隔地にバックアップ環境を構築。

須賀川市
■自治体クラウド(264 百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

いわき市
■ICT地域のきずな再生・強化(359 百万円)
 コミュニティFMを活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。

古殿町
■自治体クラウド(12 百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行。

※ **二重線** は、原子力災害避難住民等交流事業費補助金による交付決定団体